

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	生活衛生等関係費			担当部局庁	医薬・生活衛生局			作成責任者	
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	生活衛生課			生活衛生課長 竹林 経治	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活に密着した生活衛生営業の振興策の推進及び新型インフルエンザやノロウイルス等の新たな感染症に対する対策など、公衆衛生の向上と増進を図ることで利用者または消費者の利益の擁護をし、国民生活の安定に寄与することを目的としている。建築物の衛生的環境の確保等の施策の検討や情報提供、並びに行政機関担当者に対する研修会を実施することも目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①生活衛生関係営業衛生確保等対策事業:生営業の衛生水準の維持向上や新たな感染症等の感染拡大防止対策等の総合的な衛生対策を検討する。 ②生活衛生営業実態調査:生営業の年次的な経営実態を把握し、衛生業の健全な育成、経営の指導等を行う。 ③生活衛生等指導費:生営業の経営の安定と健全な発展を図るため、都道府県、経営指導員等が適正な指導を行うための指導監督及び生活衛生同業組合に対する指導及び連絡調整を行う。 ④生活衛生等功労者表彰:生活衛生等の普及向上等の功労があった者に対し、他の模範とするため厚生労働大臣表彰等を行う。 ⑤建築物環境衛生管理対策推進事業:建築物の空気環境の調整、給水及び排水の管理、清掃、ねずみ、昆虫等の防除その他環境衛生上良好な状態を維持するのに必要な措置について検討を行う。 ⑥保健所等担当者研修会等経費:一般の人々へ建築物環境衛生に関する適切な情報提供を行うとともに、保健所等行政機関において建築物衛生行政に携わる者に対する研修会を実施し、相談体制の整備等を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	31	30	30	30	507		
	執行額	26	29	21					
	執行率(%)	84%	97%	70%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	97%	70%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	社会保障関係情報化業務庁費	26	26	「新しい日本のための優先課題推進枠」477					
	職員旅費	2	2						
	諸謝金	1	1						
	委員等旅費	1	1						
	庁費	0	0						
	その他	0	477						
計	30	507							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 毎年度
	衛生水準の維持向上を図ることで利用者又は消費者の利益の擁護をし、国民生活の安定に寄与する。	振興計画の認定率(全業種平均)	成果実績	%	86.3	89.5	99.1	-	-
			目標値	%	86.2	86.3	89.5	-	前年度以上
			達成度	%	100.1	103.7	110.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	振興計画の認定率(医薬・生活衛生局生活衛生課調べ)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	生活衛生営業実態調査回数	活動実績	回	1	1	1	-	-	
当初見込み		回	1	1	1	1	1		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込					
		活動実績	当初見込み											
研修会実施回数		活動実績	回		1	1	1	-	-					
		当初見込み	回		1	1	1	1	1					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込					
		生活衛生等功労者表彰								活動実績	回	1	1	1
				当初見込み	回	1	1	1	1					
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込						
		保健所等担当者研修会等経費コスト=X/Y X:「研修会資料費」 Y:「研修会出席者数」						単位当たりコスト	円/数	1,458	1,440	1,510	1,470	
								計算式	X/Y	557,280円/382人	557,280円/387人	557,280円/369人	557,280円/379人	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	生活衛生の向上・推進を図ること(施策大目標Ⅱ-5)												
		施策	生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること(施策目標Ⅱ-5-1)											
	測定指標		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 毎年度			
		振興計画の業種別認定率 (医薬・生活衛生局生活衛生課調べ)		実績値	%	別添参照	別添参照	別添参照	-	-				
				目標値	%	前年度以上	前年度以上	前年度以上	-	前年度以上				
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 毎年度				
		建築物環境衛生管理基準への不適合率 (衛生行政報告例による)		実績値	%	別添参照	別添参照	別添参照	-	-				
				目標値	%	前年度以下	前年度以下	前年度以下	-	前年度以下				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	<p>・生活環境の変化や国際化等により生じる新たな健康課題に対して、国民生活に密着した生活衛生関係営業において、迅速かつ的確に対応することが重要であり、原因究明、感染等防止対策、発生時初動対策等の総合的な衛生対策をもって、健康危害及び感染拡大の防止を図ることで国民生活の衛生水準の向上を図る。</p> <p>・国民生活の衛生水準の維持向上のためには、生活衛生関係営業の振興の計画的推進を図ることが重要であり、生活衛生営業実態調査を実施し、これを基礎調査とした衛生施設の水準等を定めた振興指針を策定し、当該指針に準拠した振興事業計画策定を推進する。</p> <p>・各生活衛生関係営業施設等への立入検査や監督指導を担う環境衛生監視員には生活環境の変化に応じた最新の知識が必要であり、生活衛生等指導費により保健所の専門的かつ技術的拠点としての機能強化(環境衛生監視員の資質向上)等を図ることで、衛生水準の向上を図る。</p> <p>・建築物環境衛生管理対策推進事業において、建築物の空気環境の調整、給水及び排水の管理、清掃、ねずみ、昆虫等の防除その他環境衛生上良好な状態を維持するのに必要な措置について検討を行い、そこで得られた知見を建築物の維持管理に携わる者等に提供することにより、建築物環境衛生管理基準への不適合率の減少を図る。</p> <p>・保健所等担当者研修会等経費を活用して保健所等行政機関において建築物衛生行政に携わる者に対する研修会を実施し、建築物の維持管理に携わる者等への効果的な助言指導がなされることにより、建築物環境衛生管理基準への不適合率の減少を図る。</p>													
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-										
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度				
	(第一階層)	成果実績	-	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-	-					
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度					
	(第二階層)	成果実績	-	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-	-					
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-														

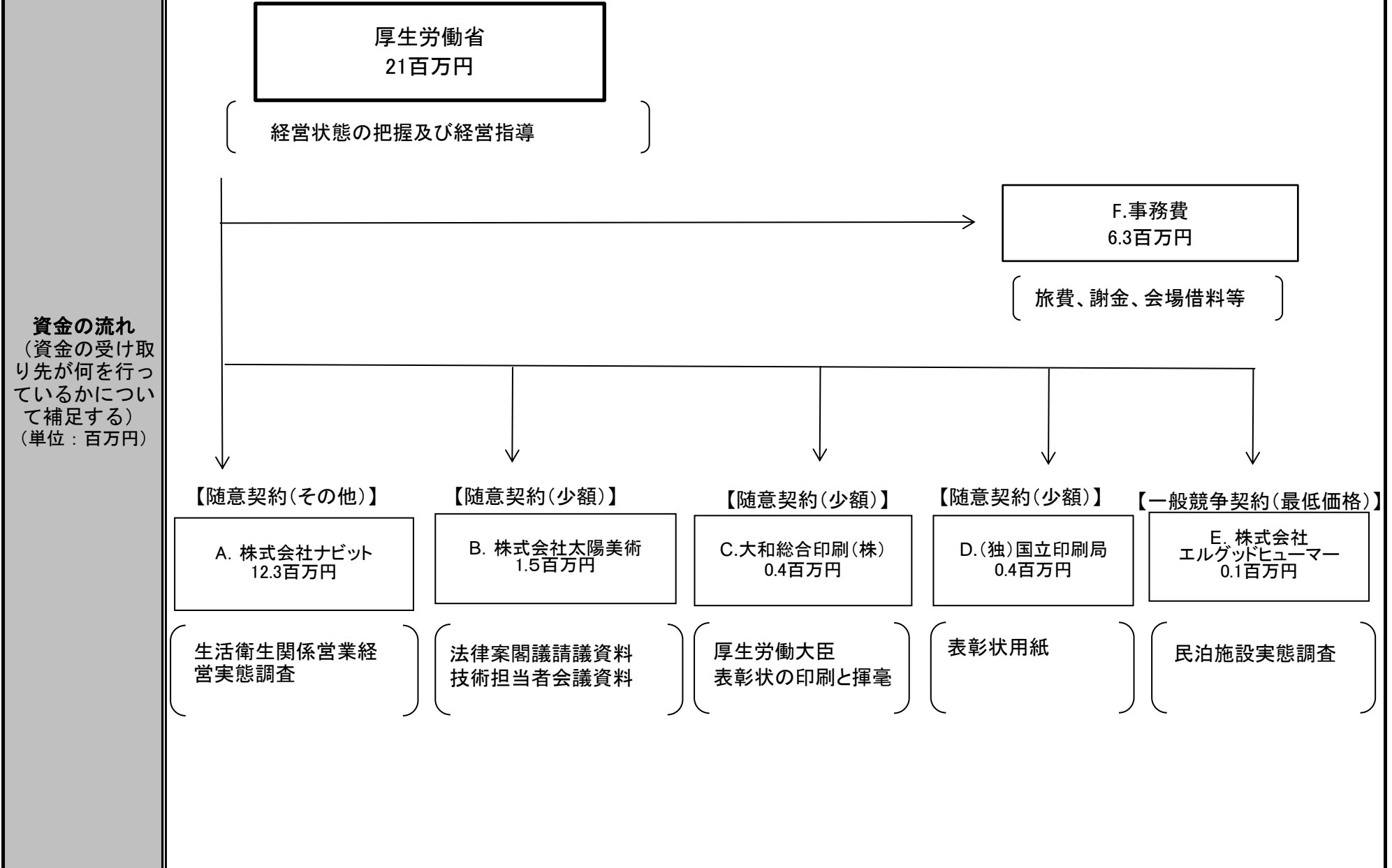
事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の生活に密着した生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上及び建築物における衛生的環境の確保を目的としており、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	総合的な公衆衛生対策及びそれに関わる事業については、国で責任を持って実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の生活に密着した生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上及び建築物における衛生的環境の確保のために必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	高額な契約案件については、競争入札により実施し、競争性を確保している。また、競争入札を行った結果、落札者がいなかった事業(不落随契)については、業者への声かけ等により、引き続き競争性が確保できるよう努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高額な契約案件については、競争入札により実施し、競争性を確保している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	高額な契約案件については、競争入札により費目・使途を真に必要なものに限定し、かつ計画的・効率的に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札の結果、当初予定していた予算額以下で実施することができた事業があったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績については、現在集計中であるが、例年どおり成果目標に見合った成果実績が見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	生活衛生営業実態調査、民泊施設実態調査の結果報告など、成果実績から見ても成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国民の生活に密着した生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上及び建築物における衛生的環境の確保を目的とし、各事業経費について高額な契約案件については競争入札による計画的・効率的な執行を行うなどにより効率的な執行に努めた。	
	改善の方向性	事業の目標は達成できているが、予算執行は低い水準であるため、予算の見直し等を検討する。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	国民生活に密着した生活衛生営業の振興策の推進及び新型インフルエンザやノロウイルス等の新たな感染症に対する対策など、国民生活の安定に寄与するために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。 なお、低執行率となっていることから、事業内容を見直し、施策を総合的に推進していくために必要な経費を適切に予算要求するよう努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	事業内容を見直したうえ、必要な額を計上した。なお「生活衛生関係営業における生産性向上推進事業」を行うため、概算要求額は増額となっている。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	354	平成23年度	322	平成24年度	281
平成25年度	335	平成26年度	346	平成27年度	357
平成28年度	354				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.株式会社ナビット			B.株式会社太陽美術		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	平成28年度生活衛生関係営業経営実態調査	12.3	印刷製本費	技術担当者会議資料、法律案閣議請議資料	1.5
計		12.3	計		1.5
C.大和総合印刷(株)			D.(独)国立印刷局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	厚生労働大臣表彰状の印刷と揮毫	0.4	消耗品費	表彰状用紙	0.4
計		0.4	計		0.4
E.株式会社エルグッドヒューマー			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	民泊施設実態調査	0.1			
計		0.1	計		0

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

別添

振興計画の業種別認定率(単位:%)

	26年度	27年度	28年度
理容業	100	100	100
美容業	100	100	100
興行場業	64.4	66.7	64.4
クリーニング業	100	100	100
公衆浴場業	53.7	58.5	58.5
旅館業	100	100	100
旅館業(簡易宿所)	50.0	75.0	75
食肉販売業	97.8	97.8	95.7
食鳥肉販売業	94.1	94.1	94.1
氷雪販売業	30.8	46.2	38.5
飲食店営業(すし店)	95.3	95.3	95.2
飲食店営業(めん類)	100	100	100
飲食店営業(中華料理業)	100	100	100
飲食店営業(社交業)	97.4	97.4	97.4
飲食店営業(料理業)	90.0	93.3	93.3
喫茶店営業	96.4	96.4	96.4
飲食店営業(一般飲食業)	97.2	100	100
全業種平均	86.3	89.5	91.1

建築物環境衛生管理基準への不適合率(単位:%)

	26年度	27年度	28年度
浮遊粉じんの量	2.3	2.0	集計中
一酸化炭素含有率	0.6	0.3	集計中
二酸化炭素含有率	24.6	24.3	集計中
温度	32.0	29.0	集計中
相対湿度	56.5	55.7	集計中
気流	2.5	2.2	集計中
ホルムアルデヒドの量	1.6	1.0	集計中
水質基準	0.7	0.7	集計中
残留塩素含有率	1.9	1.9	集計中